

個別事後評価におけるNGOとの連携(フィリピン)

わが国の経験と知見の活用をすべくわが国の関係者とのパートナーシップを充実させることや、インパクトや持続性の評価に外部有識者のノウハウを活かすことを重視し、当該国NGOと連携して植林等を実施した対象事業の事後評価について、開発途上国の当該住民に密着した支援の経験・知見を蓄積しているわが国NGOと連携して実施しました。

評価対象事業：フィリピン「森林セクタープロジェクト」
現地調査：2005年11～12月、2006年1月
外部評価者(敬称略)：
森田草(団長)、石橋幸裕、高橋径子、Maribeth N. Reboton

財団法人オイスカ
1961年に発足、農村開発、環境保全を中心に活動している。フィリピンをはじめとしたアジア各国で森林保全活動や森林の重要性について普及啓発活動を行っている。



受益者調査の様子

■ 調査の概要と目的

1993年から2003年にかけてフィリピンで実施された森林セクタープロジェクトの目的であった、①持続可能な森林管理および②地域住民の生計向上について、本事業終了後の状況をNGOの視点から評価調査を行った。

また、住民参加型による森林管理(Community-Based Forest Management: CBFM)を基本方針としたことによるインパクトの持続性についても調査した。

■ 調査結果

今回の調査の対象地域であった5つのサイト(流域保全地域3サイトおよびマングローブ回復地域2サイト)のうち、4サイトにおいては、必ずしも森として立派に完成しているとはいえないものもあった。しかし、地域住民のエンパワーメント、森林の維持管理という観点で直接地域住民へインタビューを実施して、このプロジェクトのインパクトが確かに人々の生活のなかにあり、それが事業終了後も維持されていることが汲み取れた。

本事業の実施により、道路の建設、水や電力の配給システムの確立等、物理的な側面の効果に加えて、事業実施前後の生活状況の変化という観点からいえば、それまでは1日1～2食しか食事ができなかった人々が1日に3度の食事を摂ること

ができるようになったという事実についても、住民に与えたインパクトとして評価できる。実施機関は本事業を開始するにあたり、収入や人口等のベースライン調査を実施しているが、本事業実施前後を比較すると、収入の向上、栄養面の改良、また子供達への教育の機会を与えられるようになったとの調査結果が出ていると報告してくれた。

また、持続可能な森林管理の側面においては、本事業が終了した後も、住民組織のメンバーの増減はそれぞれにあるものの、森林管理がなされる何らかの体制がとられていることがわかった。ただし、ボランティアベースでは、プロジェクト期間中と比較して森林の監視が手薄になりがちで、森林火災の発生等の事象に対処しきれない面も否めない。

■ 提案

本調査の結果、以下が提案された。

- ・森林プロジェクトはアグロフォレストリーとの連携で実施
- ・実施機関、地方政府等との連携は不可欠
- ・NGOの役割を強化
- ・啓発キャンペーンの実施
- ・地域住民の能力開発を目的とした内容への資金提供



マングローブのサイトの様子

【サイトでの調査結果の例】

サント・トーマス流域保全サブプロジェクト

■ 森林管理体制

実施機関現地管理事務所が事業実施中から引き続き活動している。住民組織は83グループ現存。住民組織が自発的に火事の監視活動を行っている。

■ 地域住民の生計向上

森づくりから発展して野菜(そさい)、イチゴづくりや家畜等の活動が住民によって自発的に行われていた。収入が増え、子供たちをより高度な学校や留学に行かせることのできる家庭が増えた。

※本事業の個別事後評価結果については、P.65をご参照ください。